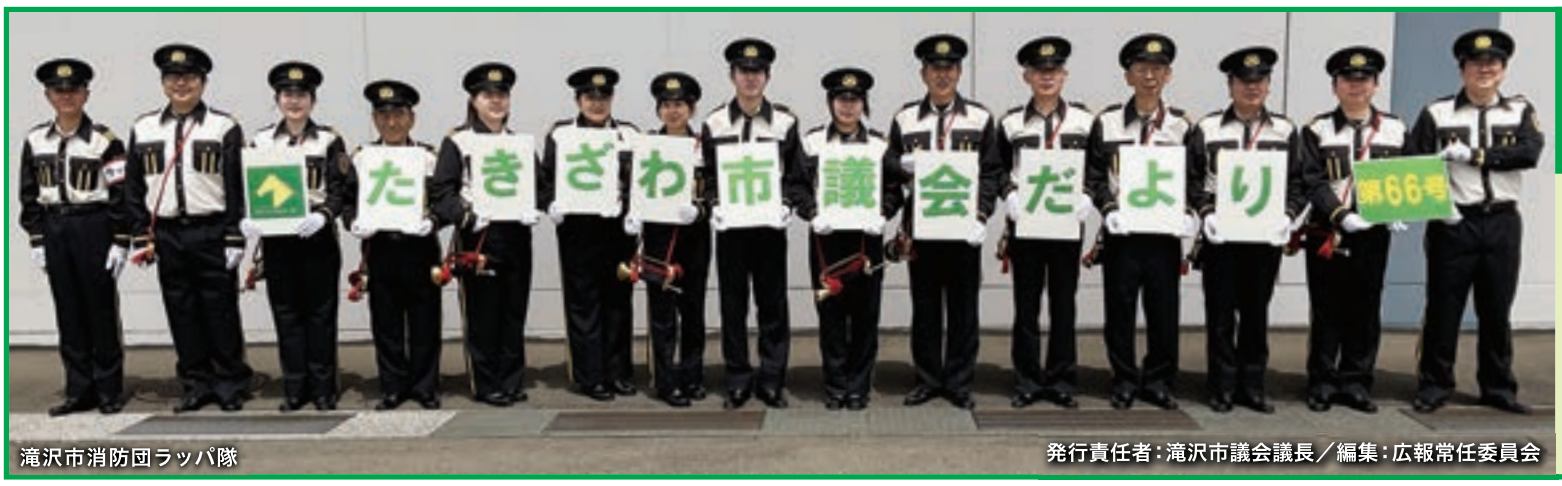


滝沢市消防団ラッパ隊

発行責任者：滝沢市議会議長／編集：広報常任委員会

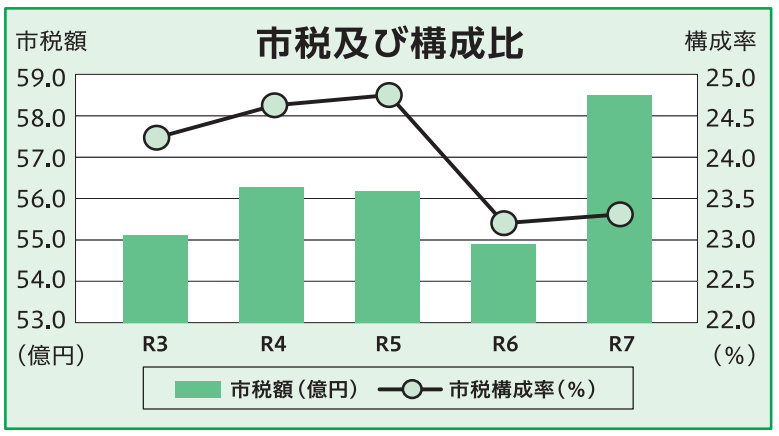
第66号

今号の主な内容

決算概要……❶
決算審査（専門委員会質疑）…❷・❸
一般質問／傍聴者アンケート
……❹・❺
決算審査（総括質疑・歳入）……❻
議決一覧／補正予算……❼
かっこうのさえずり／研修報告
今後の予定……❽

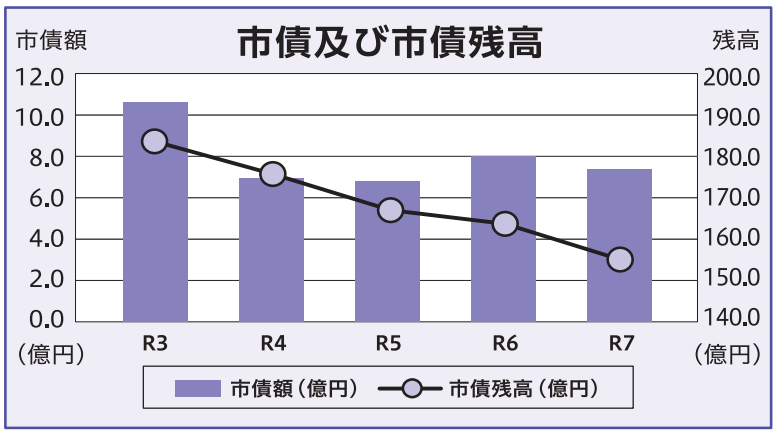
令和7年度 歳入・歳出決算を認定

9月会議では、令和７年度決算認定の議案を審議・採決しました。歳入では収納率の状況等、歳出では各事業の効果や課題等を質疑し、認定しました。



	R3	R4	R5	R6	R7
市税額（億円）	55.1	56.3	56.2	54.9	58.5
市税構成率（%）	24.2	24.6	24.7	23.2	23.3

●市税は、給与所得者の増加等で前年比約 3.6 億円の増、市税を含む自主財源の構成比は 36%です。

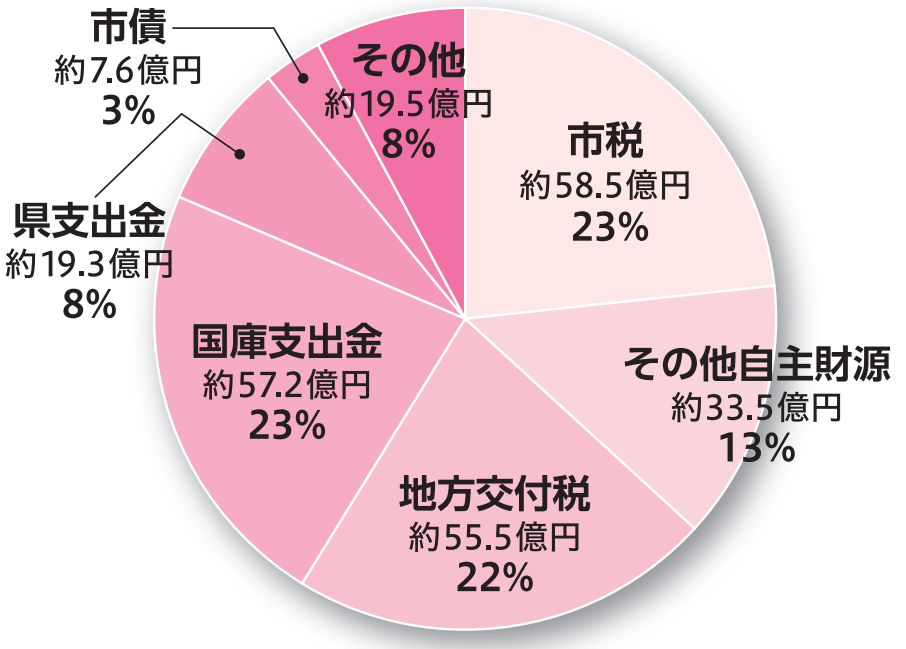


	R3	R4	R5	R6	R7
市債額（億円）	10.5	7.0	6.9	8.0	7.6
市債残高（億円）	183.2	176.0	168.8	163.0	155.4

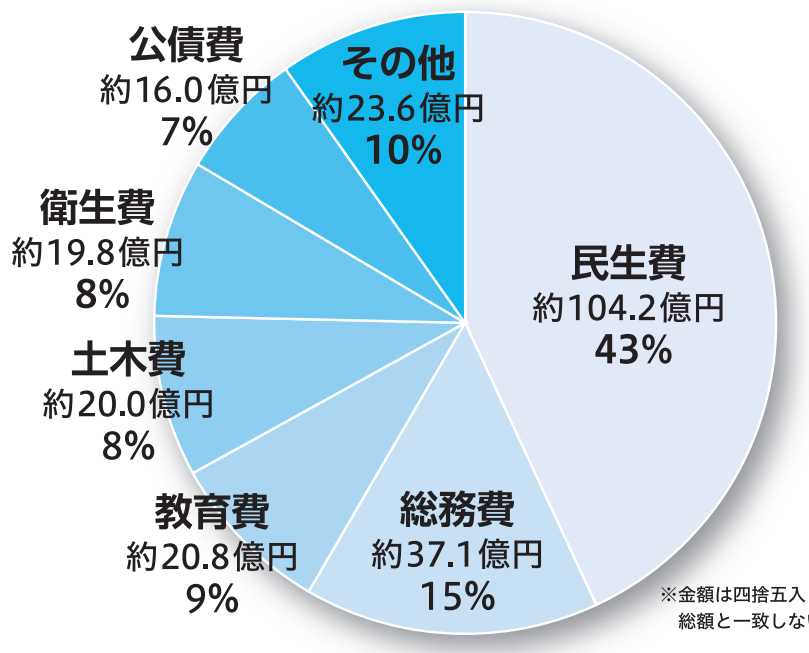
●市債（借金）は、前年対比約 0.4 億円の減
●市債残高（借金総額）は、前年から 7.6 億円減の約 155.4 億円

【一般会計】

歳入約251.0億円



歳出約241.6億円



※金額は四捨五入しているため総額と一致しない場合があります。

決算審査の流れ

本会議

⑧討論・採決 P7
⑦予算決算常任委員長報告
⑥討論・採決
⑤自由討議
④総括的審査 P6

予算決算常任委員会

③歳出審査
- 第1専門委員会（総務教育分野）P3 P2
  《審査対象部局》
  ○企画総務部
  ○税務部・会計課
  ○議会事務局
  ○選挙管理委員会事務局
  ○監査委員事務局
  ○市民環境部（環境課除く）
  ○教育委員会
- 第2専門委員会（環境厚生分野）
  《審査対象部局》
  ○市民環境部環境課
  ○福祉部
  ○健康こども部
  ○特別会計（歳入含む）
- 第3専門委員会（産業建設分野）
  《審査対象部局》
  ○経済産業部
  ○農業委員会事務局
  ○都市整備部
  ○上下水道部
  ○特別会計（歳入含む）

②歳入審査 P6
①現地調査 P3




【歳出審査】総務教育分野

防犯交通安全施設維持管理事業

Q: 防犯灯の灯具交換が目標値を上回った要因は。

A: 平成23年度から27年度にかけて、市内一斉にLED化をしています。設置後10年以上経過したことで、耐用年数に伴う故障や不点灯が増加したことで、灯具の交換が目標を上回りました。

自主防災組織育成事業

Q: 地球的規模で災害が多発しているが、7年度はどの程度の災害を想定し訓練したか。

A: 地震、風水害などの大規模災害を想定し、自主防災訓練や避難所体験会を実施しました。

Q: 各自主防災組織に活かされたことは。

A: 初期消火、応急手当、避難所開設・運営などに関する知識、技術の向上が図られ、さらに実践的な対応力につながりました。

小学校校舎等改修事業

Q: 一本木小学校の屋内運動場の大規模改修について、耐用年数の向上が図られたのか。

A: 屋根カバー工法、外壁遮熱塗装などを施工し、耐用年数の向上が図られたと考えます。

Q: 滝沢東小学校の屋根外壁の設計は、ライフサイクルコストを考慮した仕様で検討されたのか。

A: 外装の塗装だけではなく、躯体のひびわれ補修、劣化部材の改善なども考慮していることから、ライフサイクルコストの低減は図られたと考えます。



▲一本木小学校屋内運動場

小学校、中学校の維持管理、校舎等補修事業に関して質疑しました。日常点検については準拠して行われていること。電気料金の高騰に対してはLED化を進めたことによって費用は抑えられていること。小学校の防火シャッター更新工事、滝沢東小の空調設備更新及び特別支援学級増設工事、中学校の72件の維持補修工事、一本木中の照明LED化工事などを確認しました。

地域自治活動事業

Q: 連合会交付金のうち、活動費や広報配布などに適用する単価の設定根拠は。

A: 活動費は一律の金額と世帯数×単価で成り立っています。
世帯数は前年10月31日現在を基準に算定しています。
広報配布は一律の金額と世帯数や回覧の班数、面積1㎢当たりが算定の基礎となっています。

文化財・天然記念物保護事業

Q: 決算額569万円ほどの詳細は。

A: 文化財の保護などの事業費、委託料、工事請負費、田村神社のスギの環境整備の補助などに使用しました。

葉の木沢山活動センター管理運営事業

Q: 施設維持管理の修繕内容は。

A: 全館LED化などの施設更新を行い、老朽箇所の維持修繕と利用設備の整備充実、定期点検を実施しました。

【歳出審査】産業建設分野

労働環境整備事業

Q: シルバー人材センターへの補助による成果および評価は。

A: 会員の就業機会の確保により、高齢者の社会参加が促進されるとともに、除草作業や施設管理、軽作業など、地域に必要なサービスの提供につながったと認識しています。

農業担い手育成対策事業

Q: 新規就農メンター制度のPRは充分だったか。

A: 新規就農促進PRは、東京で行われた「新農業人フェア」で相談を受け付けました。ブースに来ていただいた方々と関係性を築きながら、継続して情報提供していきます。

ICT産業集積拠点整備事業

Q: 将来構想の検討・協議内容、次年度以降のスケジュールは。

A: IPUイノベーションパークの拡張などを視野に、将来の産業集積のあり方を検討しました。予定地およそ14.9haを対象に基本計画の業務委託を実施し、土地利用計画、造成計画などの検討を行いました。スケジュールとしては、やや遅れている状況です。



所管事務調査中の「生活道路」に関連し、3事業を質疑しました。私道等補助事業では、幅員や排水設備などが市道認定基準に合致しない道路であったこと、整備にあたっては、市が手続などの支援を行ったことや、基準に満たない道路を積極的に認定していく考えは無いことを確認しました。

◀生活道路現地調査の様子

中心拠点商業地区開発事業

Q: 7年度の関係機関との調整や出店の状況は。

A: 事業の推進に向け、昨年度は当該地区全体の開発行為が終了しました。開発行為による工事の進捗状況を市関係課および、開発業者と工程会議を実施し、情報共有をしました。
一方で、出店に関しては、物価高や国際状況の原油高などにより、ホームセンター等、進んでいない状況です。

若者活躍の場づくり推進事業

Q: 若者応援補助金の交付内容と成果は。

A: ワークショップ等、若者が自ら企画運営する活動が実施され、主体的に地域活動や地域課題に関わる機会が創出されました。

有害鳥獣対策事業

Q: 資材・機材価格が高騰する中、補助額の見直しは検討したのか。

A: 価格が高騰していますが、検討は行いませんでした。今後の動向を見据え、検討を進めます。

現地調査

令和7年度決算審査を行うにあたり、現地確認が必要な事業を抽出し、実際に現地に赴き審査の参考としました。

総務教育分野

マルチハイブリッドシステム

○事業名
葉の木沢山活動センター災害時等電源供給システム設置事業

○事業の内容・目的
葉の木沢山活動センターに太陽光発電設備や蓄電池などを整備し、避難所機能の向上と環境負荷の低減を図る

○事業費
27,500千円





環境厚生分野

滝沢えほんの森保育園

○事業名
児童福祉施設整備事業

○事業の内容・目的
こどもを安心して育てることができる体制の整備促進を目的に、7年度に実施した滝沢えほんの森保育園新築工事に対する補助を行う

○事業費
129,244千円





産業建設分野

林道高峰山線

○事業名
林道等維持管理事業

○事業の内容・目的
近年の豪雨等により砂利道部分が洗堀されたため、林道修繕（排水機能の回復）を行い、所有者の利便性の向上および災害時の安全で円滑な交通を図る

○事業費
12,753千円





【歳出審査】環境厚生分野

妊産婦保健事業

Q: 市直営デイサービス型の産後ケアの実施で不安解消や子育て環境作りにつながったか。

A: 市直営型の産後ケアの利用者数は63人で、利用後のアンケートには全員が不安が解消されたと答えており、目的は達成できたと考えます。

重層的支援体制整備事業（いきいきサロン）

Q: 利用者数が目標を大きく上回った要因と男性の参加状況は。

A: サロン数は26箇所で維持しており、実施回数の増加、内容の工夫により延べ参加者が3,000人以上増え、男性参加者も増加の傾向にあります。

災害時避難行動要支援者支援事務

Q: 登録促進に向けた取り組みの成果は。

A: 毎月対象者へ個別通知を送付したり、研修会や出前講座で周知しています。

Q: 関係機関との情報共有体制は。

A: 登録者の情報は、自治会・自主防災組織・民生委員へ担当地域分を提供し、包括支援センター・社協・消防・警察等へは全員分を共有しています。



放課後児童クラブの利用者数に関して、7年度は1,146人と前年度に比べて34人増加しており、利用需要は引き続き高い状態にあることを確認しました。

◀放課後児童クラブの子どもたちの様子

民生委員・児童委員設置事業

Q: 民生委員欠員に対する対策成果および負担増要因の分析は。

A: 7年12月の改選時（定員100名）は90名で、自治会長の推薦により4名追加し、計94名に改善されました。各事業の目的や必要性を整理し役割分担を検討します。

Q: 地域住民や学生との協働体制（負担軽減策）の成果は。

A: 学生との連携で地域の活性化を実感していますが、民生委員業務は個人情報を扱うため、協働できる範囲には限度があります。

在宅医療・介護連携推進事業

Q: ACP（アドバンス・プランニング）普及の効果は。

A: 講座開催依頼が多く寄せられており、市民が人生最終段階の医療・介護について考えるきっかけになっています。

ごみ減量化推進事業

Q: 市役所防災庁舎前の古紙・ダンボール回収ボックスの成果と課題は。

A: 小型家電や古紙・ダンボール回収量は4年度約3トン、以降は年約2トン回収しています。課題はボックスのサイズ制限とストックヤードの設置場所の確保です。

一般質問《9月会議》



盛土規制法を踏まえた対応について 等



会派に属さない議員
奥津 一俊（おくつ かずとし）議員

【問】盛土規制法適用前からの盛土箇所に対する具体的な対応は。

【答】巡回パトロールによる情報を蓄積するとともに、異常の有無を継続的に確認し、必要に応じて県に情報を提供します。

【問】公共施設の本体だけでなく、その周辺の盛土のり面、ブロック積も含めた擁壁および排水施設などに対する維持管理は。

【答】日常点検や定期点検で、擁壁や排水設備も含め、施設の健全性を確認しています。点検で危険性が認められた施設は、施設カルテに反映させ、計画的に修繕を進めます。

【問】関係部署の連携による横断的な土砂災害管理に対する体制構築は。

【答】日常のパトロールなどで発見した危険性のある盛土などの情報を庁内で横断的に共有するとともに、県や専門機関と連携しながら、土砂災害リスクに対応します。

議員からひとこと

既存盛土や個人行為にも安全確認の責務を課すようになった盛土規制法を踏まえ、市内の盛土、のり面などについて、市民の安全安心を確保する観点から、質問しました。



災害時における避難所等の環境整備について 等



市民クラブ
柳橋 好子（やなぎばし こうこ）議員

【問】災害時の避難所で避難者の命と健康を守るために重要な要素の一つがトイレ環境の整備です。本市の避難想定人数に対する災害用トイレ等の備蓄数は十分か。

【答】携帯用トイレ4700セット、簡易トイレとしてマンホールトイレ6台、テント型トイレ5台、自動ラップ式トイレ20台を備蓄しています。避難者数によっては更なる拡充を図る必要があります。

【問】高齢者・障がい者・子ども・女性や乳幼児連れの方に配慮したトイレ整備は。

【答】要配慮者対応のユニバーサルテントを30基整備し、プライバシー確保に配慮しています。

【問】災害用トイレの衛生管理の運用ルールやマニュアルは。

【答】「滝沢市避難所運営マニュアル」で注意事項を定めています。トイレの衛生状態の適切な維持が感染症対策や避難者の健康維持に直結するため、衛生管理を重視した運営体制の確保が重要です。

【問】避難所に来られない人たちへのトイレ支援は。

【答】在宅や車中泊避難者も支援対象です。携帯用トイレの配布などを想定しています。



効率的な選挙執行と投票時間の在り方について



会派に属さない議員
藤原 治（ふじわら おさむ）議員

【問】一昨年12月会議で選挙における投票終了時間の繰上げをすべきでは、との一般質問に対し「投票立会人や選挙事務従事者の確保、従事環境の整備は検討すべき課題である。県や周辺市町村と情報交換を行い、引き続き検討していく」との答弁であった。

近年は期日前投票制度が広く定着し、県内でも多くの自治体が投票終了時間の繰上げを実施している。

職員の負担軽減や市民サービスの向上も含め、本年予定の市長選挙でも、投票時間を午後8時までとする考えなのか。

【答】現段階では公職選挙法の規定どおり、全ての投票所の開閉時間を午前7時から午後8時までと考えています。

今後も、投票立会人を始めとする選挙事務従事者等の負担軽減、選挙事務従事環境の整備、市民サービスの向上などに努めます。

議員からひとこと

年々、期日前投票制度が広く定着してきています。当日夜8時までにする必要があるのか疑問。結果を早く知りたいという市民の声がありました。



小中学校の出欠連絡のデジタル化について 等



自由民主クラブ
安部 理絵（あんべ りえ）議員

【問】市内小中学校での出欠連絡アプリ等の導入状況は。

【答】携帯電話などを活用したメール連絡用アプリか、出欠連絡機能付きメール連絡用アプリのどちらかを導入しています。

【問】出欠連絡アプリ導入による利便性向上の効果の認識と把握は。

【答】朝の電話対応の削減や、保護者も通勤時間などと重なる時間帯の連絡の利便性でメリットがあると認識しています。

加えて、朝の時間を子どもたちのための授業準備や事務的業務などに利用できるメリットもあると把握しています。

【問】市教育委員会一括でのアプリ導入・運用を推進する考えは。

【答】現在、県より校務支援システムと出欠関連機能の連携の方針が示され、準備を進めていることから、県による整備完了後に、現在の出欠連絡機能付きメール連絡用アプリに代わるものとして、導入を進めたいと考えます。

【その他の質問】
・自転車通行の安全確保と交通ルールの周知について



交通安全対策について 等



公明党
小田島 清美（おだしま きよみ）議員

【問】中心拠点商業地区の交通安全対策は。

【答】交差点の信号機設置は、計画時より盛岡西警察署に強く要望しましたが、現時点での設置は困難であるとの判断が示されました。

本年6月に発生した事故の翌日に改めて強く要望したところ、信号機および横断歩道の新設が必要であるとの認識が示され、県警察本部の上伸が決定されました。

【問】通学路に設置しているボールによる注意喚起などの効果と課題は。

【答】転落事故の未然防止につながると認識していますが、あくまで注意喚起を目的とした施設であり、安全確保の面で一定の限界があることが課題です。

【問】主要幹線道路に接する学校周辺通学路への安全柵の設置は。

【答】通学路合同点検などを通じて危険箇所の把握に努めるとともに、必要な対策を関係機関と協議します。

【問】教職員を対象にした防災訓練は。

【答】これまでの訓練を継続するほか、長期休業期間には学校にある消防設備や防災機器の使い方などの実践的な防災訓練を実施します。


▲通学路

有害鳥獣対策について 等



滝政会
井上 仁（いのうえ じん）議員

【問】滝沢猟友会の担い手確保策は。

【答】滝沢猟友会と連携し狩猟免許取得支援を継続するとともに、地域おこし協力隊制度の活用を含め、多様な手法により有害鳥獣対策を担う人材の確保と育成に努めます。

【問】緩衝帯整備を拡大する考えは。

【答】国や県が管理する用地は、除草や支障木の伐採など必要な管理の要望を行い、個人の土地所有者にも理解を求める等、関係機関や地域の方々と連携し、緩衝帯の整備と維持管理を進めます。

【問】「盛岡広域鳥獣被害防止計画」での広域捕獲・情報共有の実施状況は。

【答】合同による一斉捕獲実施を計画するものではなく、各市町の猟友会、農業協同組合など関係機関と研修会を実施し情報共有、人材育成、捕獲技術の向上を図っています。

【その他の質問】
・9年度予算編成の考え方について

議員からひとこと

滝沢猟友会からの要望事項が出されてから2年という期間が経過しており、現状を確認するとともに、今年度から始めた緩衝帯拡充の検討内容を質しました。



交通安全対策について 等



会派に属さない議員
菅野 福雄（かんの ふくお）議員

【問】学生が自治会役員を担うことへの考えは。

【答】一部の学生から「何らかの形で自治会活動に関わりたい」という声が寄せられており、自治会活動に関わることは、新たな担い手の確保策として非常に有用であり、市でも後押しします。

【問】重層的支援体制整備事業の現状と課題は。

【答】現在、分野横断的な支援体制の構築などを進めています。

課題は市民への認知度の向上や支援の担い手となる人材の育成などです。

【問】自動車運転死傷処罰法の改正による危険運転致死傷罪の市民への周知方法は。

【答】法改正の内容は、警察などと情報の共有を図りながら、交通安全教室や出前講座、各種研修会をはじめ、さまざまな機会を通じて市民への周知に努めます。

議員からひとこと

本市は交通死亡事故抑止4年6か月を達成していたが、残念ながら死亡事故が発生しました。被害者、加害者に悲惨な結果となりますので常に交通安全対策が必要です。


▲安全運転（交差点事故後の標識）

農業振興策について 等



滝政会
日向 清一（ひなた せいいち）議員

【問】市として生産拡大をめざす輸出用米の位置付けは。

【答】平成24年度から8戸の農家が県内でいち早く取り組み、令和2年には135戸となりました。

※新市場開拓用米は、水田農業の発展と農業所得の安定化を図るための重要な取り組みであり、76人が認定されており、本市の有力な作物の一つとして位置付けています。

【問】輸出用米の手取り価格と今後の生産の支援は。

【答】主食用米価格が大きく上昇した場合、輸出用米との収益差が拡大し、生産者が取り組みを継続しにくい状況となります。

市は単独で国に対し、コメ新市場開拓等促進事業の交付単価が、国内の主食用米の市場価格を十分に考慮した水準となるよう要望しています。

【問】地域防災リーダーの実態と活動状況は。

【答】自治会からの推薦者など新規需要米の輸出用や新たな用途の自主防災組織主催の防災訓練への参加・協力、地域の実情に応じた活動に取り組んでいます。

【問】今後の研修・訓練の考えは。

【答】研修などにより地域防災リーダーの資質向上に努めます。

※新市場開拓用米



公共施設の紙資源活用について

自由民主クラブ
村木 香織（むらき かおり）議員

【問】庁舎から排出される紙類の処理方法は。

【答】滝沢清掃センターに搬入後、一般の古紙と同様に資源化処理が行われています。

【問】シュレッダー紙を資源化していく考えは。

【答】繊維が短くなるうえ、機密文書の情報漏えい防止の観点から、資源化が困難なため、焼却処分しています。

【問】処理経費の削減や、歳入化の可能性の今後の取り組みは。

【答】現在取り組んでいるデジタル化の推進による紙使用の削減を一層拡大させ、関係機関と連携しながら、情報管理に支障のない範囲で、これまで焼却処理していた紙類は資源化の可能性を検討します。

今後も、環境負荷の低減および歳入の拡大につながる取り組みの研究を進めます。

議員からひとこと

庁舎内から排出される紙の処理は、資源化を進めることができれば、環境負荷の低減や処理経費の削減、古紙売却による歳入確保につながるのではと考えました。



本市の人口減少の課題に対する施策について 等



自由民主クラブ
鍵本 桂（かぎもと けい）議員

【問】人口減少対策の一環として、年少人口および生産年齢人口を増加させる制度を整え、1～2年の短期で若年層が移住し、働ける環境づくりの必要性は。

【答】県や関係機関、地域事業者などと連携しながら、若者が地域と関わる機会の充実を図り、将来的な移住・定住につながる取り組みを研究します。

【問】人口減少による税収減が見込まれる中「住民自治日本一」を実現するために、行政が住民と共にリスクを担い、年功序列にとらわれず、若手職員や地域・民間人材を積極的に活かし、まちづくりを進める考えは。

【答】事務事業の推進に当たっては、さまざまな意見を地域や民間の方々に頂戴しながら、各課においてまちづくりを共に進めています。

外部人材の登用も、他自治体の先行事例を調査しながら引き続き検討します。

議員からひとこと

今後は人口減少が避けられません。個別の施策だけでなく、市民と危機感を共有し、前例のない挑戦を認める組織文化の構築が必要だと考え、質問しました。



傍聴者アンケート　一部抜粋　9月会議

傍聴の感想（9月2日傍聴）

盛土についての危険把握のマニュアル化は必要かと。議員さん方はよく調べていらっしゃっていて、安心いたしました。

議会に取り組んでもらいたいこと

ホームページ、ユーチューブ等ですべての審議を見やすく、わかりやすく公開いただければ。また、政策評価の基準はどのようなものにされているのでしょうか。

回答

本会議等の様子をYouTubeで配信しております。事業評価や決算審査についても確認し、効果的な審査に取り組んでまいります。

令和８年９月会議（８月31日～９月29日）議案13件・諮問２件・認定７件・請願１件・発議１件を審議

●可決議案 ※案件名は省略しています。正式名称の問合せは議会事務局へ。

案件名		単位：千円
議案第　１号	８年度一般会計補正予算（第２号）	632,541
議案第　２号	８年度国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	94,785
議案第　３号	８年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	7,564
議案第　４号	８年度介護保険特別会計補正予算（第２号）	46,926
議案第　５号	８年度介護保険介護サービス事業特別会計補正予算（第１号）	588
議案第　６号	８年度水道事業会計補正予算（第１号）	109,010
議案第　７号	８年度下水道事業会計補正予算（第１号）	5,588
議案第　８号	児童福祉法及び子ども・子育て支援法に基づく事業及び施設の設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定	
議案第　９号	下水道条例の一部改正	
議案第 10号	新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金条例の廃止	
議案第 11号	市道路線の認定及び変更に関する議決	
議案第 12号	７年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
議案第 13号	７年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	
認定第　１号	７年度一般会計歳入歳出決算の認定	
認定第　２号	７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第　３号	７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第　４号	７年度介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第　５号	７年度介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定	
認定第　６号	７年度水道事業会計決算の認定	
認定第　７号	７年度下水道事業会計決算の認定	
請願第　１号	子どものゆたかな学びの実現のため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担率の引き上げを求める意見書採択の請願書	
発議第　１号	子どものゆたかな学びの実現のため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担率の引き上げを求める意見書	

●上記の内、賛否が分かれた議案

結果 ○賛成 ×反対 ※角掛邦彦議員は議長であるため採決には加わりません。		1 奥津一俊	2 菅野福雄	3 藤原治	4 佐藤澄子	5 柳橋好子	6 日向裕子	7 安部理絵	8 村木香織	9 川口清之	11 小田島清美	12 相原孝彦	13 齋藤明	14 山谷仁	15 鍵本桂	16 井上仁	17 遠藤秀鬼	18 日向清一	19 稲荷場裕	20 角掛邦彦	表決議員数	賛成票数	反対票数
議案第７号	８年度下水道事業会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×	○	○	○	欠	○	欠	※	15	14	1
請願第１号	子どものゆたかな学びの実現のため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担率引き上げを求める意見書採択の請願書	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	欠	○	○	×	○	欠	○	欠	※	15	10	5
発議第１号	子どものゆたかな学びの実現のため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担率引き上げを求める意見書	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	欠	○	○	×	○	欠	○	欠	※	15	10	5

●請願

【請願第１号】
子どものゆたかな学びの実現のため、教職員定数改善及び義務教育費国庫負担率の引き上げを求める意見書採択の請願書

【請願事項】
１．子どもたちのゆたかな学びの実現のため、「公立の義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」（義務標準法）を改善し、教職員定数を増やすこと。
２．自治体による教職員数の格差をなくし、教職員配当にかかる地方財政の負担を軽減するため、義務教育費国庫負担率を引き上げること。

【審議結果】
採択

●人事

	案件名	氏名
諮問第１号	人権擁護委員（同意）	堰合 輝美 氏
諮問第２号	人権擁護委員（同意）	目時 雄二 氏

●８年度一般会計補正予算（２号）

○緊急対策農業経営維持向上支援事業

【問】この事業は販売実績により今後も経営を継続する意思がある個人や法人を対象としているが、必要とする今後の継続年数は。

【答】10年以上経営を継続する意思のある方が対象となります。

【問】パイプハウスの設置、修繕、解体撤去に関わる経費の算定は、どのように行われるのか。

【答】算定は対象者が提出する見積書で行われます。適正な価格を担保するため事業費が100万円未満の場合は２社以上、100万円以上の場合は３社以上の事業者からの見積書を添付してもらいます。

○財政調整基金について

【問】厳しい財政環境で基金を積み増し、健全性を確保することは重要であるが、積み立てに回す配分と直接活用する施策のバランスをとる基本的な財政運営の考えは。

【答】昨年度と比較すると財政調整基金の積み立ては7,600万円程度減となっていますが、行政運営の基本となる標準財政規模の20%の20億円とする形で積み立てを考えています。

○有害鳥獣対策事業

【問】108万2,000円の補正内容は。

【答】電気柵の設置補助分が約40万円程度で、そのほか体制強化のための軽トラックのレンタル料と燃料費、高圧洗浄機や発電機の新規購入分を含めて全体でこの予算となっています。

総括質疑

●公共施設等の老朽化対策について



【問】長寿命化が実践できる資材・工法での積算システムを庁内部署が共同で活用しているのか。

【答】長寿命化に資する資材や工法は、施設の用途や構造、劣化状況を踏まえ、設計段階で個別に検討しています。表面保護工法など長寿命化対策があらかじめ組み込まれた積算システムは庁内で横断的には活用していません。

●高齢者とその家族が安心して生活できる環境づくりについて



【問】平時および有事の地区ごとの役割分担や連携上の課題は。また、福祉部、防災担当部署、地域づくり部署との庁内横断的な連携体制は。

【答】地域や関係団体で理解度に差が見られます。また、庁内それぞれの所管分野に応じて随時連携していますが、対象者情報の共有や地域との関わり方は、更なる連携が必要です。

【問】避難行動要支援者台帳登録者の年齢分析から見た対象年齢設定の妥当性を含めた実施体制改善の検討は。

【答】他市町村によってさまざまな対象年齢を設定していることは把握していますが、市では台帳登録の必要な方を年齢のみで判断せず、身体状況や日常生活での支援の必要度なども含めて総合的に勘案する必要があります。

●観光物産にかかる経済効果について

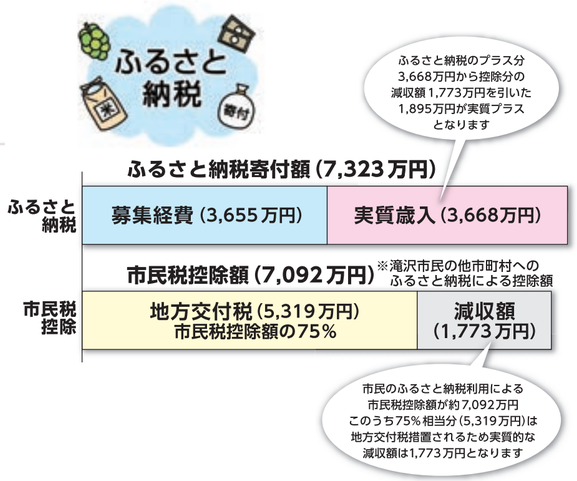
【問】観光物産関連事業では、７年度決算額がおよそ9,200万円中7,500万円の一般財源を投入しているが、成果やその効果の検証、翌年度以降の事業や予算への反映は。

【答】定量的な数字だけではなく、イベント終了後の関係者との協議や出店者から伺う購買意欲の動向といった、現場から拾い上げた事業者の生の声や関係者との情報交換、さらに産業振興会議などの意見を総合的に踏まえ、翌年度以降さらにお金が落ちる事業、稼ぐ力につながる事業になるよう予算を検討しています。

●ふるさと納税を活用した物産振興および地域振興と財政効果について

【問】７年度決算において、ふるさと納税の寄付金収入から募集経費、市民税控除および普通交付税算定への反映を含めた実質的な財政効果は。

【答】ふるさと納税の寄付額が7,323万円、募集経費が約半分の3,655万円で、差し引きの実質歳入は3,668万円となります。実質歳入額約3,668万円から実質減収額1,773万円を差し引きすると約1,895万円のプラスとなり、本市への実質的な効果は全体で黒字と認識しています。



●市有地の有効活用について



【問】巣子駅前交通広場自動車駐車場の有料化の考えは。

【答】IGRいわて銀河鉄道（株）の経営状況や利用者の状況などを総合的に勘案して、駐車場の有料化はどの時期に行うか、IGR、沿線の市町や県との協議を経て考えなければいけない課題です。

歳入

●市税

【問】市民税個人分で、過誤納金などに係る還付未済額が発生した要因は。

【答】還付対象者からの還付請求書が、年度内に申請されなかったことが要因です。

【問】納税義務者数や給与所得、賃金の上昇、年金所得および農業所得などの税収の分析は。

【答】定額減税の終了や給与所得の伸びにより増加したと分析しています。

【問】市民税法人分で、滞納繰越分の収納率が30%になった要因は。

【答】銀行など幅広く預金照会の調査を行い、徴収班全員体制で預金照会および預金の差し押さえ等をした結果、効果があったと考えています。

●固定資産税

【問】前年度より収納率が向上した要因は。

【答】財産調査にかかる期間を短縮できたこと、速やかに滞納処分を行ったことが要因です。

●使用料・手数料

【問】ＩＰＵイノベーションセンターにおける企業集積および市内定着の成果は。

【答】市内に事業拠点を置きながら継続的に岩手県立大学との連携による事業活動を行う企業も多く、一定の成果が現れていると認識しています。

●国庫支出金

【問】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業評価は。

【答】物価高騰負担軽減給付金支給事業や、医療施設などに対する支援金支給事業など、市民の皆さまへの物価高騰対策などに対応をしていると捉えています。

●財産収入

【問】予算現額に対し、土地売り払い収入増額の要因は。

【答】旧巣子保育園用地の売り払い収入による増額です。

●寄附金

【問】ふるさと納税決算の評価は。

【答】本市の魅力が全国の寄附者の皆さまに一定の評価をされたと考えています。今後も寄附者のニーズの変化を捉えながら、さらなる返礼品の充実や情報発信に努め、寄附額の向上を図ります。

かっこうのさえずり No.21

市民のみなさんの声をシリーズでお届けします。

地域の子どもたちの安心安全のために　スクールガードリーダー 熊谷（くまがい） 信雄（のぶお）さん



私が最も伝えたいこと

プロフィール
- ○1948年滝沢市楢の木沢生まれ・大崎在住
- ○主なボランティア活動
  - ・滝沢市スクールガードリーダー
  - ・滝沢市少年補導員 会長
  - ・滝沢市防犯交通協議会 理事 他
- ○㈱アンクス代表取締役会長
- ○趣味：以前はゴルフもやりましたが今はボランティアと仕事でいっぱいです。

【滝沢市スクールガードの成り立ち】

スクールガードは各小学校から推薦を受け、市教育委員会が委嘱します。

登下校時の児童生徒を不審者から守り、安全を確保するために、地域住民の協力のもと、見守り活動として平成18年に組織化され活動を開始しました。

【スクールガードの活動】

各地のスクールガードは、朝7時前から登校時の通学路や交差点、駅に立って子どもたちに声をかけ、安全を守っています。下校時にも時間を合わせ見守りをしており、子どもたちの元気なあいさつや触れ合いが励みになります。

【子どもたちの触れ合いの中から】

少年補導員も40年近くやっており、子どもたちと触れ合う機会を多く持つ中で7～8年前、当時の教育委員会の課長から2代目スクールガードリーダーの要請がありました。

【横のつながりを】

スクールガードは学校ごとの活動なので、ほかの学校の活動状況が把握できません。教育委員会が横のつながりを作ってくれたらいいですね。

【滝沢市に望むこと】

市として問題をどうとらえ、どう考えるのかを、市長も市民もしっかりと向き合う滝沢市であってほしいです。

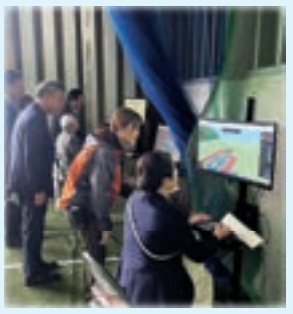


雫石町政務調査会・滝沢市政調査会合同研修会
《ドローンの基礎と実技》

開催日：令和８年６月26日（金）
場所 DRONE PEAK（滝沢市・雫石町の常設型ドローンスクール）

今回は滝沢市が幹事となり、ドローンの基礎知識の学習や実技の研修を行いました。

ドローンとは遠隔操作や自動飛行によって空を飛ぶ無人型航空機の総称で、空撮・農業・物流・インフラ点検・災害対応や有害鳥獣対策など幅広い用途に活用されています。これからもますますその価値が高まるものと考え、その活用が市民の生活の一助となるよう研修を行いました。



11～12月の予定

11月　6日（金）	議会運営委員会・全員協議会
11月20日（金）	議会運営委員会・全員協議会
11月26日（木）	11月会議・議会運営委員会・全員協議会
12月　4日（金）	12月会議
12月　7日（月）	各常任委員会
12月14日（月）	12月会議（代表質問）
12月15日（火）～16日（水）	12月会議（一般質問）
12月18日（金）	12月会議

このほか常任委員会ごとに随時日程を決定し活動します。

議会におでんせ！

傍聴者数
9月会議…36名



滝沢市議会　検索

市議会のくわしい情報は、滝沢市議会ホームページをご覧ください

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

県立大学大学祭で市民の声を聴きました

10月24日（土）、岩手県立大学大学祭「鷲風祭」の会場で、市民の皆さんへのインタビューを実施しました。「滝沢市に対して日頃感じていること」をテーマに、大学までの交通アクセスや学びの機会・場所の周知などについて、多くのご意見をいただきました。

ご協力いただいた皆さま、ありがとうございました。

いただいたご意見は今後の議会活動の参考にさせていただきます。



編集後記

今号は決算審査が主で、難しい事業名が並びました。市民のお金（税金）の流れや使い道です。当局も議員も一生懸命質疑応答していることが伝わる紙面を目指しました。読んでいただけたら幸いです。

広報常任委員会委員



▲相原 孝彦、村木 香織、稲荷場 裕
日向 裕子、柳橋 好子、菅野 福雄

議会事務局 〒020-0692 岩手県滝沢市中鵜飼55　TEL.019-656-6591　FAX.019-684-4195
https://www.city.takizawa.iwate.jp/　E-mail:gikai@city.takizawa.iwate.jp

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。